

2017年11月3日時点(1週間前=10月27日、3か月前=8月3日、6か月前=5月3日、1年前=2016年11月3日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

主要指標の動き

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
世界						
先進国(除く日本)株価 注1	9,671.22	0.9	8.0	10.8	40.0	16.1
新興国株価 注2	2,443.68	1.8	10.2	17.5	44.7	30.1
日本						
日経平均株価	22,539.12	2.4	12.5	15.9	31.5	17.9
TOPIX(東証株価指数)	1,794.08	1.3	9.8	15.7	31.1	18.1
JPX日経インデックス400	15,904.66	1.4	9.4	14.8	29.7	16.8
JPX日経中小型株指数	15,102.93	1.1	11.6	19.5	41.7	25.2
日経ジャスト型株平均	3,707.89	0.5	11.9	23.1	43.5	35.4
東証マザーズ	1,132.00	1.6	2.0	8.7	26.8	20.1
米国						
NYダウ工業株30種	23,539.19	0.4	6.9	12.3	31.3	19.1
S&P 500種	2,587.84	0.3	4.7	8.4	23.9	15.6
ナスダック総合	6,764.44	0.9	6.7	11.4	33.7	25.7
欧州						
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	396.06	0.7	4.5	1.7	19.5	9.6
英国 FTSE100	7,560.35	0.7	1.1	4.5	11.3	5.8
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	400.01	1.1	6.3	4.1	24.9	14.2
ドイツ DAX	13,478.86	2.0	10.9	7.6	30.5	17.4
アジア・オセアニア						
中国 上海総合	3,371.74	▲1.3	3.0	7.5	7.8	8.6
中国 上海A株	3,531.21	▲1.3	3.0	7.6	7.8	8.7
香港 ハンセン	28,603.61	0.6	3.9	15.8	26.1	30.0
香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,602.40	▲0.4	5.5	14.0	22.4	23.5
香港 ハンセン中国レッドチップ	4,417.33	0.5	3.6	12.8	18.4	23.1
台湾 加権	10,800.77	0.9	3.2	8.5	19.1	16.7
韓国 KOSPI	2,557.97	2.5	7.2	15.2	28.9	26.2
シンガポール ST	3,382.31	▲0.1	1.2	4.5	20.7	17.4
マレーシア FBMKLCI	1,740.93	▲0.3	▲1.7	▲1.8	5.6	6.0
タイ SET	1,701.47	▲0.8	7.8	8.8	14.0	10.3
インドネシア ジャカルダ総合	6,039.54	1.1	4.5	6.9	13.3	14.0
フィリピン 総合	8,376.13	1.0	6.3	9.0	17.0	22.4
ベトナム VN	843.73	0.4	7.0	17.3	26.4	26.9
インド SENSEX	33,685.56	1.6	4.5	12.7	22.8	26.5
豪州 S&P/ASX200	5,959.88	1.0	3.9	1.1	14.1	5.2

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
中南米						
ブラジル ボブスバ	73,915.42	▲2.7	10.7	11.8	19.7	22.7
メキシコ IPC	48,534.84	▲1.4	▲5.4	▲1.2	4.0	6.3
アルゼンチン メルバル	27,978.33	1.8	28.5	31.9	67.5	65.4
東欧						
ロシア RTS(米ドル建て)	1,109.38	▲0.8	7.8	1.2	14.2	▲3.7
ロシア MICEX	2,081.15	0.6	5.9	4.4	6.0	▲6.8
ポーランド ワルシャワWIG	64,214.11	0.2	3.2	3.5	34.1	24.1
トルコ イスタンブール100	111,292.80	3.2	3.9	18.6	45.1	42.4
その他						
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	59,638.21	1.6	7.1	11.3	18.7	17.7
エジプト EGX30	14,319.34	2.6	6.8	13.6	62.5	16.0
債券						
日本国債 注3	358.94	0.2	0.2	▲0.1	▲1.7	▲0.1
先進国(除く日本)国債 注4	463.73	1.0	2.8	5.9	13.2	4.4
新興国債券 注5	829.36	▲0.4	3.7	2.2	15.3	4.7
日本国債10年物	0.055	-0.018	-0.014	0.034	0.118	0.009
日本国債20年物	0.589	-0.014	0.015	0.024	0.215	0.008
日本国債30年物	0.849	-0.028	-0.020	0.053	0.359	0.126
米国債10年物	2.333	-0.074	0.111	0.014	0.521	-0.112
ドイツ国債10年物	0.364	-0.019	-0.089	0.038	0.206	0.156
イタリア国債10年物	1.792	-0.158	-0.196	-0.469	0.098	-0.023
スペイン国債10年物	1.474	-0.112	0.022	-0.138	0.241	0.090
利回り*						
東証REIT(配当込み)	3,106.40	▲0.0	▲3.0	▲4.9	▲4.3	▲9.2
S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	464.29	1.1	3.2	4.4	20.7	2.6
新興国REIT指数 注6	253.12	2.6	▲1.1	0.9	12.5	5.0
北海プレント先物	62.07	2.7	19.3	22.2	33.9	9.2
WTI先物	55.64	3.2	13.5	16.4	24.6	3.6
ニューヨーク金先物	1,269.20	▲0.2	▲0.4	1.7	▲2.6	10.2
CRB指数	189.38	1.3	4.8	5.0	3.3	▲1.6
鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	59.88	▲0.3	▲17.9	▲12.8	▲8.5	▲24.1
S&P MLP指数	4,447.58	1.1	▲6.0	▲9.0	2.3	▲8.4
S&P BDC指数	212.70	▲1.7	▲4.5	▲7.0	9.8	▲0.4

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
米ドル・インデックス	94.94	0.0	2.3	▲4.3	▲2.3	▲7.1
米ドル	114.06	0.3	3.6	1.2	10.8	▲2.5
カナダ・ドル	89.37	0.7	2.2	8.8	16.3	2.6
ユーロ	132.41	0.3	1.4	7.9	15.8	7.7
英ポンド	149.16	0.0	3.2	2.8	16.2	3.5
スイス・フラン	113.99	0.1	0.3	0.5	7.8	▲0.7
スウェーデン・クローナ	13.53	▲0.4	▲0.4	6.1	17.8	5.0
アイスランド・クローネ	1.073	▲0.6	1.7	1.4	15.5	3.8
ノルウェー・クローネ	13.95	▲0.1	0.2	7.0	10.9	3.0
デンマーク・クローネ	17.79	0.3	1.3	7.8	15.7	7.4
アジア・オセアニア						
中国人民元	17.21	0.6	5.1	5.2	12.9	2.2
香港ドル	14.65	0.6	4.0	1.1	10.3	▲2.9
台湾ドル	3.78	0.3	3.8	0.8	15.5	4.6
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.22	1.2	4.8	2.8	13.5	5.5
シンガポール・ドル	83.58	0.4	3.2	3.6	12.3	3.3
マレーシア・リンギ	26.93	0.5	4.7	3.2	9.7	3.3
タイ・バーツ	3.44	0.5	3.9	5.4	16.7	5.3
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.845	1.2	2.3	▲0.1	7.4	▲2.5
フィリピン・ペソ	2.23	1.0	1.8	▲1.4	4.6	▲5.6
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.502	0.3	3.7	1.3	8.9	▲2.3
インド・ルピー	1.77	1.3	2.4	0.8	14.7	2.8
オーストラリア・ドル	87.24	▲0.0	▲0.3	4.2	10.3	3.7
ニュージーランド・ドル	78.80	0.8	▲3.7	1.6	4.3	▲3.0
中南米						
ブラジル・レアル	34.51	▲1.3	▲2.3	▲3.1	8.7	▲4.0
メキシコ・ペソ	5.94	▲0.0	▲3.7	▲0.6	10.6	5.2
アルゼンチン・ペソ	6.47	0.2	3.8	▲12.3	▲5.3	▲12.3
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.75	▲0.5	0.8	▲2.5	11.3	▲3.7
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	18.04	0.8	6.4	7.3	14.2	3.4
ペルー・ヌエボ・ソール	35.16	0.4	3.5	1.4	15.4	0.9
東欧						
ロシア・ルーブル	1.93	▲1.3	5.9	▲1.7	19.3	1.8
ポーランド・ズロチ	31.19	0.4	1.3	6.9	17.7	11.6
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.61	0.2	▲0.9	8.3	14.3	7.1
ルーマニア・レイ	28.82	0.7	0.3	6.7	13.4	6.3
トルコ・リラ	29.34	▲2.3	▲5.6	▲7.9	▲11.4	▲11.6
その他						
南アフリカ・ランド	8.02	▲0.5	▲2.4	▲4.4	4.8	▲5.8
エジプト・ポンド	6.46	0.4	4.4	3.8	▲13.6	0.1

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets Index(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)

注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注6 新興国REIT指数 : S&P Emerging Markets Real Estate Index(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter
経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月30日(月)	×	中国	長期金利の上昇に弾み
			金融リスクの抑制に向け、規制が強化されるとの警戒感が拡がり、長期金利が大きく上昇、10年国債で3.9%台と、2014年10月以来の水準となった。IPO(新規株式公開)の承認が相次ぎ、需給悪化懸念が台頭したこともあり、株式相場が下落した。
	○	ユーロ圏	スペイン中央政府がカタルーニャ州の政府機関を平和裏に掌握したと報じられた。イタリヤの格付引き上げもあり、南欧諸国中心に国債利回りが低下したほか、スペインの株式相場が反発、独DAX指数の最高値更新が続いた。また、ユーロも反発した。
	×	米国	政権運営や税制改革の先行きに懸念が生じる
トランプ大統領周辺とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑「ロシアゲート」の捜査に絡んで、大統領選挙時にトランプ陣営の選対本部長を務めた人物ら3人が起訴された。また、法人減税について、下院共和党が段階的な税率引き下げを検討していると報じられた。さらに、トランプ大統領が次期FRB(連邦準備制度理事会)議長にパウエルFRB理事を指名する方針を固めた模様と一部で報じられた。これらを受け、国債利回りが低下したほか、ドルや金融株が売られた。また、政権運営や税制改革の先行きへの懸念などから、株式相場が下落した。なお、9月の個人所得は前月比+0.4%、個人消費支出も+1.0%と、ともに伸びが高まった。			
31日(火)	△	日本	日銀は2018年度にかけての物価見通しを下方修正
			日銀は、金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決めた。なお、2017、18年度の消費者物価の見通しを下方修正したが、2%の物価目標の達成時期は「19年度ごろ」との見通しは維持した。また、9月の鉱工業生産指数速報値は前月比▲1.1%と、2ヵ月ぶりの低下ながら、予想(▲1.6%)を上回った。
	△	中国	PMI(購買担当者指数)は製造業、非製造業とも低下
	○	ユーロ圏	10月のPMIIは、製造業で前月比▲0.8ポイントの51.6と、3ヵ月ぶりの低下、非製造業も▲1.1ポイントの54.3と、2ヵ月ぶりの低下だった。同指数は50が景況感の境目。
11月1日(水)	○	米国	GDPは予想を上回り、失業率は8年8ヵ月ぶりの9%割れ
			7-9月期のGDP速報値は前期比+0.6と、予想を0.1ポイント上回った。9月の失業率が前月比▲0.1ポイントの8.9%と、2009年1月以来の9%割れとなったこともあり、株式相場が続伸した。一方、10月の消費者物価指数速報値が、全体で前年同月比+1.4%、コアベースでも+0.9%と、ともに予想外の鈍化となったことなどから、南欧諸国を中心に国債利回りの低下が続いた。なお、株式相場は、企業決算の好調などを背景に11月1日も続伸し、休場明けのドイツのDAX指数が最高値を更新した。
11月1日(水)	○	米国	消費者信頼感指数は16年10ヵ月ぶりの高水準
			10月の消費者信頼感指数は前月比+5.3ポイントの129.9と、予想(121.5)を上回り、2000年12月以来の高水準となった。好決算銘柄が買われたこともあり、株式相場が反発し、ナスダック総合指数が最高値を更新した。また、ドルが小幅高となった。
11月1日(水)	○	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)、景気認識をやや引き上げ
			FRBは、現行政策の維持を決めたFOMCの声明で、ハルケルに伴う混乱にも関わらず、着実な成長が示唆されたとして、景気認識をやや引き上げた。(右上に続く)

2日(木)	○	日本	(左下より続く) 民間集計の調査で10月の雇用者数が予想を上回ったことなどもあり、ドルが買われ、円相場は1ドル=114円台に下落した。また、企業から好決算の発表が続き、株式相場は続伸した。なお、10月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲2.1ポイントの58.7だった。同指数は50が好不況の境目。
			好決算銘柄を物色する動きが続く
	○	英国	堅調な米経済指標の発表や米株高、円安に加え、好決算銘柄が買われたことなどから、1日に日本の株式相場が大きく反発、2日も続伸し、日経平均株価は2万2,500円台と、1996年6月以来の水準となった。
			10年4ヵ月ぶりの利上げを決定したものの、追加利上げは相当先と強調
○	米国	イングランド銀行(中央銀行)は2007年7月以来となる利上げを決定し、政策金利を0.25%から0.5%へ引き上げた。ただし、2019年に控えるEU(欧州連合)離脱を背景とした英国経済の脆弱性に懸念を示し、総裁が会見で追加利上げは相当先になると強調した。国債利回りが低下し、ポンドが売られた一方、株式相場は上昇した。なお、3日もポンド安、株高が続き、FTSE100指数が最高値を更新した。	
		次期FRB議長にパウエル氏を指名	
3日(金)	○	米国	トランプ大統領は、利上げに慎重とされるパウエルFRB理事を次期FRB議長に指名した。企業業績期待などもあり、株価が続伸し、ニューヨーク・ダウ工業株30種は最高値を更新した。また、下院共和党が、連邦法人税率を35%から20%へ一気に引き下げるなどの税制改革案を発表したが、先行きは不透明として、国債利回りが低下し、金融株が売られたほか、ドルは軟調となった。
			雇用者数は増加幅が拡大、非製造業景況指数は12年2ヵ月ぶりの高水準

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
11月8日(水)	高	中国	10月の貿易統計(ドルベース)
			9月は、輸出が前年同月比+8.1%、輸入も+18.6%と、揃って伸びが加速した。10月はそれぞれ、+7.0%、+16.8%と予想されている。
9日(木)	中	日本	9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)
			8月は前月比+3.4%と、2ヵ月連続の増加だった。9月の予想は▲2.0%。
10日(金)	中	米国	11月のシガン大学消費者信頼感指数速報
			10月は前月比+5.6ポイントの100.7と、2004年1月以来の高水準だった。11月は100.6と予想されている。

上記のほか、トランプ米大統領が5~14日にアジア5ヵ国を訪れる。米国では6日にニューヨーク連銀総裁、7日にクオールズFRB副議長が講演する。欧州では6日にユーロ圏財務相会合、7日にEU財務相理事会が開催される。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。